

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり) ・追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型) 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース (ヘッジなし) ・追加型投信/国内/株式
設定日	2002年1月25日
信託期間	2002年1月25日～2022年1月24日(20年)
運用方針	主に大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。ニュートラル・コースでは、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、派生商品取引を活用します。
主要運用対象	大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり)/マーケット・コース(ヘッジなし) ・大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり)/マーケット・コース(ヘッジなし) ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年1月24日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含まれます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口:(電話番号)0120-286104

受付時間:午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



運用報告書(全体版)

第17期

決算日 2019年1月24日

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)/ マーケット・コース(ヘッジなし) (愛称)ギアチェンジ

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)/マーケット・コース(ヘッジなし)(愛称:ギアチェンジ)」は、去る2019年1月24日に第17期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<ニュートラル・コース（ヘッジあり）>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
第13期（2015年1月26日）	10,009	210	2.2	77.2	△76.9	3,715
第14期（2016年1月25日）	9,889	0	△1.2	71.9	△72.0	1,769
第15期（2017年1月24日）	9,696	0	△2.0	75.5	△75.4	1,617
第16期（2018年1月24日）	9,929	0	2.4	78.6	△78.5	1,272
第17期（2019年1月24日）	9,688	0	△2.4	74.6	△74.5	1,032

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物率
	騰落率			
	円	%	%	%
(期首) 2018年1月24日	9,929	—	78.6	△78.5
1月末	9,885	△0.4	76.7	△76.9
2月末	9,871	△0.6	74.1	△74.1
3月末	9,842	△0.9	73.1	△72.6
4月末	9,796	△1.3	77.4	△77.2
5月末	9,770	△1.6	74.1	△74.1
6月末	9,812	△1.2	77.1	△76.4
7月末	9,847	△0.8	79.0	△78.8
8月末	9,872	△0.6	77.4	△76.8
9月末	9,831	△1.0	78.1	△77.9
10月末	9,841	△0.9	69.8	△69.4
11月末	9,698	△2.3	74.5	△74.9
12月末	9,724	△2.1	71.3	△71.1
(期末) 2019年1月24日	9,688	△2.4	74.6	△74.5

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

<マーケット・コース（ヘッジなし）>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配金	騰落 中率	(ベンチマーク)	騰落 中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第13期（2015年1月26日）	11,502	1,200	15.3	1,402.08	10.9	94.5	2.8	451
第14期（2016年1月25日）	10,353	1,100	△0.4	1,392.63	△0.7	93.4	6.0	440
第15期（2017年1月24日）	10,105	1,100	8.2	1,506.33	8.2	107.1	3.0	523
第16期（2018年1月24日）	12,056	1,300	32.2	1,901.23	26.2	101.9	7.9	567
第17期（2019年1月24日）	9,819	0	△18.6	1,552.60	△18.3	93.9	5.8	495

東証株価指数（T O P I X）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%
(期首) 2018年1月24日	12,056	—	1,901.23	—	101.9	7.9
1月末	11,625	△3.6	1,836.71	△3.4	92.2	7.2
2月末	11,159	△7.4	1,768.24	△7.0	92.1	7.5
3月末	10,905	△9.5	1,716.30	△9.7	92.8	6.7
4月末	11,238	△6.8	1,777.23	△6.5	93.4	6.2
5月末	10,985	△8.9	1,747.45	△8.1	90.5	9.2
6月末	10,979	△8.9	1,730.89	△9.0	92.3	7.3
7月末	11,141	△7.6	1,753.29	△7.8	94.6	6.0
8月末	11,078	△8.1	1,735.35	△8.7	92.8	6.7
9月末	11,662	△3.3	1,817.25	△4.4	92.0	7.6
10月末	10,554	△12.5	1,646.12	△13.4	88.6	10.9
11月末	10,533	△12.6	1,667.45	△12.3	91.8	7.8
12月末	9,503	△21.2	1,494.09	△21.4	93.3	6.2
(期末) 2019年1月24日	9,819	△18.6	1,552.60	△18.3	93.9	5.8

*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

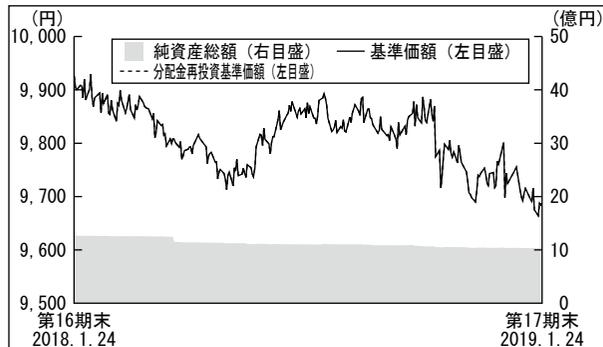
*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】

ニュートラル・コース（ヘッジあり）



第17期首：9,929円

第17期末：9,688円（既払分配金 0円）

騰落率：△2.4%（分配金再投資ベース）

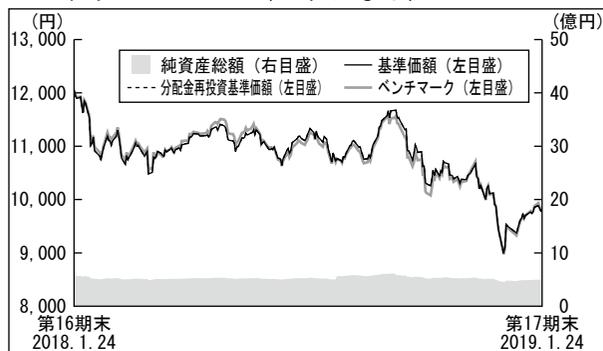
*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

マーケット・コース（ヘッジなし）



第17期首：12,056円

第17期末：9,819円（既払分配金 0円）

騰落率：△18.6%（分配金再投資ベース）

*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。

*TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

ニュートラル・コース（ヘッジあり）

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

（上昇要因）

石油・石炭製品、情報・通信業などに対する業種配分や、電気機器、情報・通信業、その他製品などにおける銘柄選択がプラスに寄与し、マザーファンドのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し上げたことが上昇要因となりました。

（下落要因）

サービス業、その他製品、医薬品などに対する業種配分や、機械、小売業などにおける銘柄選択がマイナスに作用し、マザーファンドがTOPIX（配当込み）に対してアンダーパフォームしたことが下落要因となりました。

マーケット・コース（ヘッジなし）

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

（上昇要因）

米国景気の拡大などを背景とした業績回復期待が上昇要因となりました。また、米中通商協議の進展期待などによる貿易摩擦懸念の緩和も上昇要因となりました。

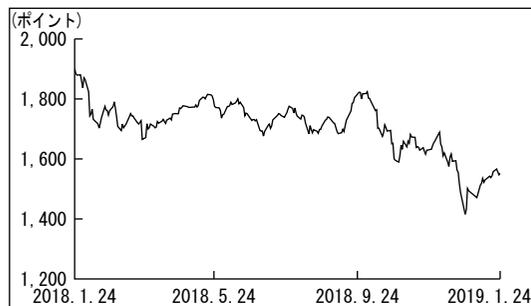
（下落要因）

トランプ米大統領の政策による世界的な貿易摩擦懸念がマイナスの影響となりました。また、中国や欧州を中心とした景気減速懸念もマイナスの影響となりました。

【投資環境】

期初から2018年3月下旬にかけては、米国株式の急落や円高の進行などを受けてTOPIXは大幅に下落しました。4月以降は、対米ドルでの円安進行などを背景にTOPIXは上昇しました。5月には南欧の政治リスク台頭、6月には貿易摩擦への懸念の高まりを受けてTOPIXは下落しました。7月6日に米国が対中制裁関税を発動すると、悪材料出尽くしと受け止められてTOPIXは反発したものの、8月に入ると、米中貿易摩擦への懸念やトルコリラ安を受けて下落しました。TOPIXは9月中旬にかけてボックス圏の動きが続きましたが、9月末にかけては、貿易摩擦懸念の後退を受けて急上昇し、1,800ポイント台を回復しました。10月に入ると、中国の景気減速などが警戒されてTOPIXは大幅に下落し、12月上旬にかけて下げ渋る動きをみせたものの、月末にかけては再度急落しました。2019年に入ると、米中通商協議の進展期待や中国の景気刺激策への期待などを受けて、TOPIXは戻りを試す展開となり、1,552.60ポイントで当期の取引を終えました。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

■ニュートラル・コース（ヘッジあり）

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りました。期末の実質的な株式組入比率は74.6%、株式先物組入比率は△74.5%としました。

■マーケット・コース（ヘッジなし）

主要投資対象である大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は93.9%としました。

■大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

当期の騰落率は、△17.7%となりました。

米国景気が拡大基調を維持した一方で、中国経済の減速や貿易摩擦問題がリスク要因として意識されたこともあり、株式市場での物色は不安定な状況が続きました。このような市場環境のもと、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。資産面から見た割安感や構造改革による利益創出などに着目し、エヌ・ティ・ティ都市開発や日本電気、三菱商事など、関連銘柄へ投資しました。

組入上位業種

(2019年1月24日現在)

業種名	比率
1 情報・通信業	12.0%
2 電気機器	10.8%
3 輸送用機器	7.7%
4 銀行業	6.6%
5 化学	5.8%
6 卸売業	5.7%
7 医薬品	5.1%
8 食料品	4.5%
9 陸運業	4.1%
10 小売業	4.1%

*純資産総額に対する評価額の割合

大和住銀ジャパン・スペシャル

愛称：「ギアチェンジ」

【ベンチマークとの差異】

■ニュートラル・コース（ヘッジあり）

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■マーケット・コース（ヘッジなし）

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△18.6%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率△18.3%を0.3%下回りました。

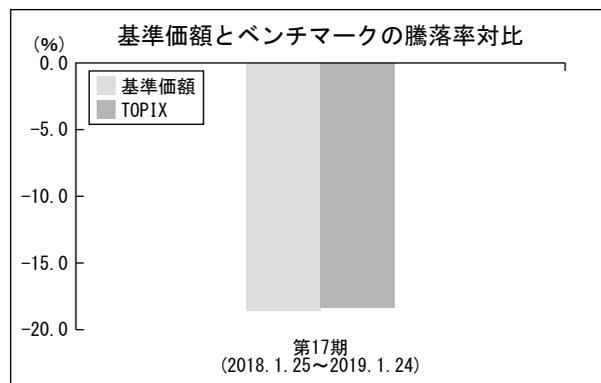
当ファンドの主要投資対象である大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

石油・石炭製品、情報・通信業などに対する業種配分や、電気機器、情報・通信業、その他製品などにおける銘柄選択がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

サービス業、その他製品、医薬品などに対する業種配分や、機械、小売業などにおける銘柄選択がマイナスに作用しました。



【分配金】

ニュートラル・コース（ヘッジあり）

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第17期	
	2018年1月25日 ～2019年1月24日	
当期分配金	(円)	0
(対基準価額比率)	(%)	0.00
当期の収益	(円)	-
当期の収益以外	(円)	-
翌期繰越分配対象額	(円)	1

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

大和住銀ジャパン・スペシャル 愛称：「ギアチェンジ」

マーケット・コース（ヘッジなし）

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第17期	
	2018年1月25日 ～2019年1月24日	
当期分配金	(円)	0
(対基準価額比率)	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,538

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■ニュートラル・コース（ヘッジあり）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

■マーケット・コース（ヘッジなし）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

■大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

2018年末にかけて、世界的な景気の先行きへの懸念や、米国の政治・金融政策への不透明感などを受けて、株式市場は大きく下落しましたが、2019年の年明け以降は、米中通商協議の進展期待やFRB（米連邦準備制度理事会）のハト派的な姿勢への転換期待、中国の景気刺激策への期待などを受けて、戻りを試す展開となっています。足元では、電子部品などで業績悪化が顕在化していますが、株式市場では在庫調整完了後の回復期待も高まっており、最終需要の動向を注視していきたいと考えています。

引き続き、業績モメンタムやバリュエーション（投資価値評価）を勘案しつつ、リターンリバーサル動きなどを注視しながら、機動的にポートフォリオのリバランスを行っていきたいと考えています。

<ニュートラル・コース（ヘッジあり）>

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年1月25日～2019年1月24日		
	金額	比率	
信託報酬	106円	1.080%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,816円です。
（投信会社）	（49）	（0.497）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（49）	（0.497）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（8）	（0.086）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	64	0.653	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（46）	（0.472）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（18）	（0.181）	
その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.002）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	171	1.745	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

（2018年1月25日から2019年1月24日まで）

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買		建		売		建	
		新規買付額	決	済	額	新規売付額	決	済	額
国内	株式先物取引	百万円	—	百万円	—	百万円	3,499	百万円	3,598

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年1月25日から2019年1月24日まで）

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド		千口		千円		千口		千円
		12,108		38,820		33,159		124,210

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年1月25日から2019年1月24日まで)

項 目	当 期
	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	316,843,026千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	46,887,388千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	6.75

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2018年1月25日から2019年1月24日まで)

<大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年1月24日現在

■先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	額
国内 T O P I X	百万円 -		百万円 790

■親投資信託残高

	期 首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	258,496 千口	237,445 千口		792,854 千円

* 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド全体の受益権口数は、18,741,699千口です。

投資信託財産の構成

2019年1月24日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	792,854 千円	74.8 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	266,614	25.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,059,468	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月24日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,037,998,851円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	222,153,042
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(評価額)	792,854,412
未 収 入 金	16,686,397
差 入 委 託 証 拠 金	6,305,000
(B) 負 債	5,933,475
未 払 信 託 報 酬	5,822,987
そ の 他 未 払 費 用	110,488
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,032,065,376
元 本	1,065,353,314
次 期 繰 越 損 益 金	△ 33,287,938
(D) 受 益 権 総 口 数	1,065,353,314口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,688円

*元本状況

期首元本額	1,281,927,991円
期中追加設定元本額	11,659,493円
期中一部解約元本額	228,234,170円

*元本の欠損 33,287,938円

損益の状況

自2018年1月25日
至2019年1月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 175,040円
受 取 利 息	15,236
支 払 利 息	△ 190,276
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△156,152,799
売 買 益 損	14,579,243
売 買 損 益	△170,732,042
(C) 先 物 取 引 等 損 益	142,981,621
取 引 益 損	188,141,750
取 引 損 益	△ 45,160,129
(D) 信 託 報 酬 等	△ 12,273,148
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 25,619,366
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,308,538
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,360,034
(配 当 等 相 当 額)	(△ 2,944,211)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,415,823)
(H) 計 (E+F+G)	△ 33,287,938
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 33,287,938
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,360,034
(配 当 等 相 当 額)	(△ 2,944,211)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,415,823)
分 配 準 備 積 立 金	160,579
繰 越 損 益 金	△ 28,088,483

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	0
(D) 分 配 準 備 積 立 金	160,579
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	160,579
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(1.51)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年10月25日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

<マーケット・コース（ヘッジなし）>

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年1月25日～2019年1月24日		
	金額	比率	
信託報酬	118円	1.080%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,947円です。
（投信会社）	（54）	（0.497）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（54）	（0.497）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（9）	（0.086）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	68	0.618	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（64）	（0.583）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（4）	（0.036）	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.001）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	187	1.709	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

（2018年1月25日から2019年1月24日まで）

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買		建		売		建		
		新規買付額	決	済	額	新規売付額	決	済	額	
国内	株式先物取引	百万円 67			百万円 67			百万円 -		百万円 -

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年1月25日から2019年1月24日まで）

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド		千口 20,430		千円 75,390		千口 26,309		千円 104,210

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年1月25日から2019年1月24日まで)

項 目	当 期
	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	316,843,026千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,887,388千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	6.75

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2018年1月25日から2019年1月24日まで)

<大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年1月24日現在

■先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	額
国内 T O P I X	百万円 15		百万円 -

■親投資信託残高

	期 首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	149,421 千口	143,542 千口		479,301 千円

*大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド全体の受益権口数は、18,741,699千口です。

投資信託財産の構成

2019年1月24日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	479,301 千円	96.0 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,739	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	499,041	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月24日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	499,041,007円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,874,060
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(評価額)	479,301,947
差 入 委 託 証 拠 金	865,000
(B) 負 債	3,303,840
未 払 金	335,472
未 払 信 託 報 酬	2,917,049
そ の 他 未 払 費 用	51,319
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	495,737,167
元 本	504,879,703
次 期 繰 越 損 益 金	△ 9,142,536
(D) 受 益 権 総 口 数	504,879,703口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,819円

*元本状況

期首元本額	470,812,973円
期中追加設定元本額	73,182,290円
期中一部解約元本額	39,115,560円

*元本の欠損

9,142,536円

損益の状況

自2018年1月25日
至2019年1月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 15,908円
受 取 利 息	776
支 払 利 息	△ 16,684
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 95,997,647
売 買 益	2,056,032
売 買 損	△ 98,053,679
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 2,879,138
取 引 益	634,333
取 引 損	△ 3,513,471
(D) 信 託 報 酬 等	△ 5,761,468
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 104,654,161
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	127,361,572
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 31,849,947
(配 当 等 相 当 額)	(202,758,936)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 234,608,883)
(H) 計 (E+F+G)	△ 9,142,536
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 9,142,536
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 31,849,947
(配 当 等 相 当 額)	(202,758,936)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 234,608,883)
分 配 準 備 積 立 金	127,363,424
繰 越 損 益 金	△ 104,656,013

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	202,758,936
(D) 分 配 準 備 積 立 金	127,363,424
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	330,122,360
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(6,538.63)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年10月25日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年1月24日

(第17期：2018年1月25日～2019年1月24日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は、行いません。

資産運用のベストパートナー、だいwasuみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第13期 (2015年1月26日)	27,565	16.6	1,402.08	10.9	96.8	2.9	24,725
第14期 (2016年1月25日)	27,771	0.7	1,392.63	△ 0.7	93.9	6.0	41,588
第15期 (2017年1月24日)	30,354	9.3	1,506.33	8.2	96.9	2.7	39,428
第16期 (2018年1月24日)	40,580	33.7	1,901.23	26.2	95.4	4.3	44,486
第17期 (2019年1月24日)	33,391	△17.7	1,552.60	△18.3	97.1	2.7	62,579

東証株価指数 (T O P I X) は、株式会社東京証券取引所 (関東証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、関東証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2018年1月24日	40,580	—	1,901.23	—	95.4	4.3
1月末	39,117	△ 3.6	1,836.71	△ 3.4	95.8	4.1
2月末	37,571	△ 7.4	1,768.24	△ 7.0	95.6	4.3
3月末	36,744	△ 9.5	1,716.30	△ 9.7	96.3	3.5
4月末	37,892	△ 6.6	1,777.23	△ 6.5	96.8	3.0
5月末	37,072	△ 8.6	1,747.45	△ 8.1	93.8	6.0
6月末	37,096	△ 8.6	1,730.89	△ 9.0	95.7	4.1
7月末	37,691	△ 7.1	1,753.29	△ 7.8	97.1	2.8
8月末	37,536	△ 7.5	1,735.35	△ 8.7	96.0	3.9
9月末	39,549	△ 2.5	1,817.25	△ 4.4	95.0	4.8
10月末	35,822	△11.7	1,646.12	△13.4	91.7	8.1
11月末	35,765	△11.9	1,667.45	△12.3	95.0	4.9
12月末	32,293	△20.4	1,494.09	△21.4	96.5	3.2
(期末) 2019年1月24日	33,391	△17.7	1,552.60	△18.3	97.1	2.7

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：40,580円
 期末：33,391円
 騰落率：△17.7%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

米国景気の拡大などを背景とした業績回復期待が上昇要因となりました。また、米中通商協議の進展期待などによる貿易摩擦懸念の緩和も上昇要因となりました。

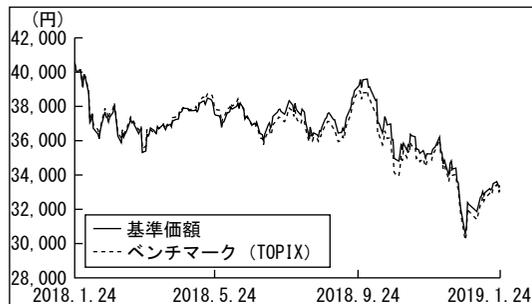
(下落要因)

トランプ米大統領の政策による世界的な貿易摩擦懸念がマイナスの影響となりました。また、中国や欧州を中心とした景気減速懸念もマイナスの影響となりました。

【投資環境】

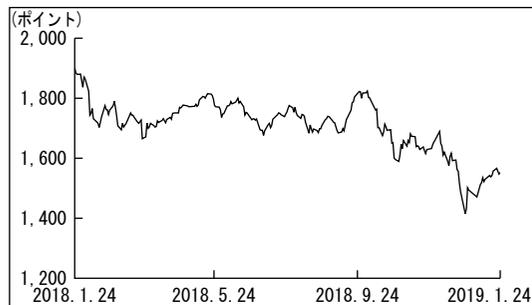
期初から2018年3月下旬にかけては、米国株式の急落や円高の進行などを受けてTOPIXは大幅に下落しました。4月以降は、対米ドルでの円安進行などを背景にTOPIXは上昇しました。5月には南欧の政治リスク台頭、6月には貿易摩擦への懸念の高まりを受けてTOPIXは下落しました。7月6日に米国が対中制裁関税を発動すると、悪材料出尽くしと受け止められてTOPIXは反発したものの、8月に入ると、米中貿易摩擦への懸念やトルコリラ安を受けて下落しました。TOPIXは9月中旬にかけてボックス圏の動きが続きましたが、9月末にかけては、貿易摩擦懸念の後退を受けて急上昇し、1,800ポイント台を回復しました。10月に入ると、中国の景気減速などが警戒されてTOPIXは大幅に下落し、12月上旬にかけて下げ渋る動きをみせたものの、月末にかけては再度急落しました。2019年に入ると、米中通商協議の進展期待や中国の景気刺激策への期待などをを受けて、TOPIXは戻りを試す展開となり、1,552.60ポイントで当期の取引を終えました。

基準価額の推移



*ベンチマーク (TOPIX) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、 $\Delta 17.7\%$ となりました。

米国景気が拡大基調を維持した一方で、中国経済の減速や貿易摩擦問題がリスク要因として意識されたこともあり、株式市場での物色は不安定な状況が続きました。このような市場環境のもと、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。資産面から見た割安感や構造改革による利益創出などに着目し、エヌ・ティ・ティ都市開発や日本電気、三菱商事など、関連銘柄へ投資しました。

組入上位業種

(2019年1月24日現在)

	業種名	比率
1	情報・通信業	12.0%
2	電気機器	10.8%
3	輸送用機器	7.7%
4	銀行業	6.6%
5	化学	5.8%
6	卸売業	5.7%
7	医薬品	5.1%
8	食料品	4.5%
9	陸運業	4.1%
10	小売業	4.1%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率 $\Delta 18.3\%$ を 0.6% 上回りました。

(主なプラス要因)

石油・石炭製品、情報・通信業などに対する業種配分や、電気機器、情報・通信業、その他製品などにおける銘柄選択がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

サービス業、その他製品、医薬品などに対する業種配分や、機械、小売業などにおける銘柄選択がマイナスに作用しました。

今後の運用方針

2018年末にかけて、世界的な景気の先行きへの懸念や、米国の政治・金融政策への不透明感などを受けて、株式市場は大きく下落しましたが、2019年の年明け以降は、米中通商協議の進展期待やFRB（米連邦準備制度理事会）のハト派的な姿勢への転換期待、中国の景気刺激策への期待などを受けて、戻りを試す展開となっています。足元では、電子部品などで業績悪化が顕在化していますが、株式市場では在庫調整完了後の回復期待も高まっており、最終需要の動向を注視していきたいと考えています。

引き続き、業績モメンタムやバリュエーション（投資価値評価）を勘案しつつ、リターンリバーサル動きなどを注視しながら、機動的にポートフォリオのリバランスを行っていききたいと考えています。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年1月25日～2019年1月24日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	237円 (226) (11)	0.640% (0.611) (0.030)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	237	0.641	
期中の平均基準価額は37,012円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年1月25日から2019年1月24日まで)

■株式

	買	付		売	付	
		株	数		株	数
国内	上	株	金額	株	金額	金額
		株	千円	株	千円	千円
		73,337,100 (△ 953,225)	172,697,950 ()	64,060,275	144,145,075	

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別	買		建		売		建	
	新規	買付額	決	済額	新規	売付額	決	済額
国内	株	式	先	物	取	引		
		百万円	百万円	百万円	百万円			
		37,916	37,810	—	—			

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年1月25日から2019年1月24日まで)

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		316,843,026千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		46,887,388千円
(c) 売買高比率(a)／(b)		6.75

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

主要な売買銘柄

(2018年1月25日から2019年1月24日まで)

■株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,284.5	3,513,411	664	村田製作所	167.9	2,775,396	16,530
日本電信電話	632.5	3,010,698	4,759	信越化学工業	262.8	2,662,396	10,130
村田製作所	177.6	2,986,736	16,817	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,707.7	2,523,831	680
信越化学工業	259.3	2,623,770	10,118	東京エレクトロン	129.8	2,448,006	18,859
トヨタ自動車	371	2,594,786	6,994	ソフトバンクグループ	253.1	2,267,020	8,957
任天堂	69.2	2,474,266	35,755	ソニー	381	2,161,150	5,672
ソフトバンクグループ	266	2,424,190	9,113	小松製作所	619	1,955,628	3,159
ソニー	407	2,379,661	5,846	トヨタ自動車	246.9	1,729,547	7,005
日本たばこ産業	772.6	2,340,024	3,028	KDDI	611.9	1,715,569	2,803
武田薬品工業	456.8	2,045,235	4,477	資生堂	231.4	1,714,046	7,407

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年1月25日から2019年1月24日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年1月24日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	167.8	241.5	244,156
建設業 (4.0%)			
ショーボンドホールディングス	—	12.1	91,476
安藤・間	15.5	411.4	291,682
コムシスホールディングス	64.4	126	354,816
大林組	—	91	93,639
清水建設	—	117.1	108,317
大豊建設	125	58.6	196,603
前田建設工業	117.1	—	—
ピーエス三菱	137.7	104	58,344
NIPPO	—	51.9	108,678
東洋建設	69	—	—
五洋建設	—	655.8	409,219
大和ハウス工業	—	181.2	641,266
ライト工業	—	67.1	90,853
太平電業	12	5.8	14,285
食料品 (4.6%)			
三井製糖	7.1	—	—
森永製菓	—	16.8	76,272
雪印メグミルク	—	76.9	223,625
プリマハム	22	—	—
S Foods	6.5	—	—
アサヒグループホールディングス	37.6	51.7	225,929
サントリー食品インターナショナル	—	13.9	67,484
日清オイリオグループ	—	29	93,525
不二製油グループ本社	28.5	25.1	87,348
味の素	—	205.2	386,699
ハウス食品グループ本社	—	25.3	98,290
ニチレイ	83.4	191	587,325
東洋水産	23.5	—	—
日本たばこ産業	55.1	354.2	970,862
ケンコーマヨネーズ	15.3	—	—
繊維製品 (0.4%)			
東レ	—	228.5	182,937

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セーレン	28.6	32.2	57,090
パルプ・紙 (-)			
レンゴー	351.4	—	—
化学 (6.0%)			
クラレ	—	210.5	354,482
旭化成	21.5	35.6	41,011
昭和電工	28	5.7	20,719
住友化学	119	—	—
デンカ	8.5	3.1	10,493
信越化学工業	77.5	74	641,802
日本触媒	—	29.3	213,011
三菱瓦斯化学	68.6	—	—
三菱ケミカルホールディングス	25.5	165	154,060
ダイセル	—	480.7	546,555
住友ベークライト	21	—	—
積水化学工業	—	154.7	246,127
ADEKA	21.6	29.1	50,052
日油	25.3	26.3	91,918
花王	30.2	72.1	542,696
DIC	30.1	38.6	133,556
富士フイルムホールディングス	45.9	65	301,405
資生堂	37	11.7	71,615
ファンケル	19.1	—	—
日東電工	7.8	—	—
JSP	1.7	—	—
エフピコ	—	20.1	125,826
ユニ・チャーム	—	29.3	94,990
医薬品 (5.2%)			
協和発酵キリン	92.8	38.1	80,391
武田薬品工業	38	264.3	1,169,527
塩野義製薬	—	18.8	124,362
日本新薬	21.8	94.7	621,232
中外製薬	26.9	23.6	153,872
エーザイ	—	35.8	309,956
参天製薬	—	17.3	26,157

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一三共	—	76.3	287,193
大塚ホールディングス	48.8	92.4	415,800
石油・石炭製品 (0.0%)			
出光興産	17.2	6.7	25,460
JXTGホールディングス	788.5	—	—
ゴム製品 (0.9%)			
TOYO TIRE	99.5	—	—
ブリヂストン	56.7	131.9	555,430
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日東紡績	16.9	—	—
AGC	17.7	—	—
太平洋セメント	10	76.2	274,701
ジオスター	16.8	—	—
東海カーボン	22.1	—	—
日本特殊陶業	107.9	—	—
MARUWA	13.4	—	—
鉄鋼 (0.1%)			
新日鐵住金	29.5	—	—
合同製鐵	19.9	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	44.3	—	—
日新製鋼	135.8	—	—
日本冶金工業	238.1	31.5	7,969
山陽特殊製鋼	—	15.5	35,278
非鉄金属 (1.0%)			
三井金属鉱業	15.6	—	—
東邦亜鉛	4.6	—	—
住友金属鉱山	20.1	51.8	160,321
古河電気工業	39.2	106.8	334,284
住友電気工業	33	63.4	96,653
フジクラ	135.4	—	—
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	38.3	—	—
横河ブリッジホールディングス	7.7	8.9	15,130
三益半導体工業	17.7	—	—
機械 (2.6%)			
三浦工業	6.9	—	—
タクマ	—	122.1	170,207
アマダホールディングス	49.5	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
牧野フライス製作所	82	—	—
パンチ工業	48.9	—	—
島精機製作所	13.7	—	—
SMC	3.9	8.3	287,844
小松製作所	180.2	125.2	343,736
日立建機	11.6	—	—
荏原製作所	6.5	—	—
ダイキン工業	26.9	14.7	173,827
ダイフク	5.4	3.3	16,929
タダノ	51.6	—	—
CKD	16.1	—	—
アマノ	9.8	—	—
セガサミーホールディングス	—	119.9	183,447
日本精工	119.8	—	—
日本トムソン	30	—	—
THK	68	—	—
IHI	—	118.7	388,742
電気機器 (11.1%)			
ミネベアアミツミ	69.9	—	—
日立製作所	763	195.3	661,871
三菱電機	137.7	26.3	35,675
富士電機	93	3.1	10,261
日本電産	25.4	14.7	181,545
MCJ	—	5.5	3,949
日本電気	—	370.2	1,314,210
富士通	—	154.8	1,143,507
セイコーエプソン	45.9	—	—
ワコム	—	22.5	10,147
能美防災	10.8	—	—
パナソニック	40.5	110.8	117,780
アンリツ	—	91.9	147,040
ソニー	163.3	189.3	995,528
TDK	37.4	5	39,050
メイコー	5.2	—	—
ホシデン	5.8	—	—
アルパイン	98	—	—
横河電機	—	76.8	150,144
アズビル	—	9.8	21,177

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本光電工業	—	86.6	298,337
キーエンス	4.6	8.1	430,839
レーザーテック	5.9	—	—
スタンレー電気	21.8	—	—
日本電子	133	53.3	98,551
ファナック	5.2	—	—
ローム	12.8	8.1	59,454
京セラ	47.8	23.7	142,057
太陽誘電	9.2	—	—
村田製作所	8.3	18	253,890
KOA	2.6	—	—
小糸製作所	19.6	62.9	368,594
キャノン	61.1	—	—
リコー	56.8	180.6	202,091
東京エレクトロン	26.6	4.7	69,231
輸送用機器 (7.9%)			
トヨタ紡織	25.7	—	—
豊田自動織機	34.8	19.4	102,820
デンソー	65.1	96.2	483,789
川崎重工業	47.8	—	—
日産自動車	130.7	—	—
いすゞ自動車	53.7	188	298,732
トヨタ自動車	167.2	291.3	1,958,992
日野自動車	169.4	94.5	105,840
三菱自動車工業	153.4	—	—
武蔵精密工業	30.6	—	—
太平洋工業	13.7	96.9	146,803
アイシン精機	60	—	—
マツダ	74.7	—	—
本田技研工業	218.7	286	924,924
スズキ	37.5	79.5	464,995
SUBARU	74.3	—	—
ヤマハ発動機	83.6	51.9	120,563
豊田合成	—	91.1	217,364
精密機器 (3.1%)			
テルモ	—	90.8	566,864
島津製作所	85.6	110.7	268,779
ブイ・テクノロジー	3.6	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニコン	34.5	—	—
オリンパス	—	124.2	562,005
HOYA	5.8	58.2	361,305
朝日インテック	19.6	26	124,670
その他製品 (4.1%)			
バンダイナムコホールディングス	11.8	160.5	758,362
フジシールインターナショナル	—	20.1	75,274
タカラトミー	30.5	65.1	73,367
凸版印刷	—	36.9	66,456
ヤマハ	10.9	—	—
任天堂	12.4	45.1	1,527,988
電気・ガス業 (1.7%)			
中部電力	—	50.3	87,999
関西電力	—	161.1	270,325
九州電力	—	294.3	404,662
北海道電力	—	218.1	170,554
電源開発	42.1	38.6	107,925
陸運業 (4.3%)			
東京急行電鉄	41.2	108.7	200,551
東日本旅客鉄道	—	39.5	393,696
西日本旅客鉄道	9.5	14.6	114,887
東海旅客鉄道	—	8.5	197,540
西武ホールディングス	194	157.8	302,344
日本通運	26.6	—	—
ヤマトホールディングス	131.6	47.3	139,345
セイノーホールディングス	85.5	—	—
日立物流	34.3	190	585,200
九州旅客鉄道	—	135.8	502,460
S Gホールディングス	177.3	53.8	160,593
海運業 (—)			
日本郵船	27.7	—	—
空運業 (1.5%)			
日本航空	8	233.5	929,330
ANAホールディングス	8.8	—	—
情報・通信業 (12.3%)			
システナ	17.3	—	—
新日鉄住金ソリューションズ	36.3	27.4	75,898
T I S	—	62.8	304,580

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コーエーテクモホールディングス	—	55.2	99,470
GMOペイメントゲートウェイ ラクス	— 19	15.6 —	80,028 —
野村総合研究所	32.2	39.6	185,526
フジ・メディア・ホールディングス	17.1	—	—
ジャストシステム	—	7.6	17,008
ヤフー	—	16.2	4,827
トレンドマイクロ	6.1	—	—
日本オラクル	4.7	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	2.5	222.8	502,636
大塚商会	19.2	—	—
ネットワンシステムズ	45.6	36.9	77,969
日本ユニシス	181.4	342.9	883,653
ビジョン	—	14.2	57,652
日本電信電話	108	474.4	2,184,137
KDDI	205.7	244.8	660,470
ソフトバンク	—	57	81,624
NTTドコモ	—	73.5	190,328
東宝	—	175.1	710,030
東映	—	14.7	196,980
エヌ・ティ・ティ・データ	49	284	368,064
SCSK	27.1	—	—
コナミホールディングス	8.9	—	—
ソフトバンクグループ	87.6	100.5	806,512
卸売業 (5.8%)			
双日	400.3	272	112,608
ハピネット	12.2	—	—
日本ライフライン	—	66.4	106,306
伊藤忠商事	102.1	247.6	487,524
三井物産	162.1	392.2	700,077
日立ハイテクノロジーズ	79.1	108.1	417,806
住友商事	140.7	64.9	106,987
三菱商事	235.1	518.2	1,603,829
阪和興業	24.9	4	11,996
小売業 (4.2%)			
アダストリア	—	17.2	34,554
パルグループホールディングス	2	—	—
エディオン	168.1	308.1	343,531

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ビックカメラ	76.4	—	—
マツモトキヨシホールディングス	—	7.4	24,383
ココカラファイン	5.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	110.9	525,998
良品計画	1.2	—	—
ドンキホーテホールディングス	17.2	14	86,380
幸楽苑ホールディングス	—	26.5	63,997
ワークマン	—	27.8	207,110
ユナイテッドアローズ	4.2	41.8	153,406
島忠	—	80	249,600
パルコ	38.7	6.2	6,454
丸井グループ	103.5	79.3	176,839
イオン	—	37.8	81,534
ゼビオホールディングス	17.9	—	—
ケーズホールディングス	82.1	18.4	19,853
ヤマダ電機	87.4	464.4	243,810
ニトリホールディングス	1.3	24.6	344,892
ファーストリテイリング	2.6	—	—
銀行業 (6.8%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	123.5	55,451
新生銀行	8	—	—
あおぞら銀行	15.1	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,471.7	4,048.5	2,352,988
りそなホールディングス	631.1	89.3	49,293
三井住友トラスト・ホールディングス	80.1	194.9	828,130
千葉銀行	134	149.7	97,903
七十七銀行	—	20	39,600
ふくおかフィナンシャルグループ	462	113.8	277,103
セブン銀行	—	611.9	200,703
みずほフィナンシャルグループ	—	1,139.6	203,418
証券・商品先物取引業 (—)			
野村ホールディングス	563	—	—
岡三証券グループ	152	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	189.8	—	—
保険業 (2.8%)			
かんぽ生命保険	—	11.6	28,721
SOMPOホールディングス	—	131.5	530,339
ソニーフィナンシャルホールディングス	33	58	120,176

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	49.2	—	—
東京海上ホールディングス	100.6	195.2	1,034,755
T&Dホールディングス	287.9	—	—
その他金融業 (1.2%)			
東京センチュリー	5.3	—	—
ジャックス	—	5.8	10,880
オリックス	379.5	441	744,187
不動産業 (3.7%)			
野村不動産ホールディングス	43.4	—	—
東急不動産ホールディングス	100.2	—	—
三井不動産	136.5	253.7	663,044
三菱地所	116.7	561.2	1,060,668
東京建物	99.6	161.5	213,180
ダイビル	81.3	303	331,482
住友不動産	63	—	—
カチタス	—	3.3	9,718
エヌ・ティ・ティ都市開発	120.7	—	—
サービス業 (3.5%)			
パーソルホールディングス	5.8	—	—
学情	5.3	—	—
総合警備保障	11.4	8.7	42,282
ルネサンス	—	50.4	105,537
エムスリー	12.7	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ケネディクス	165.8	—	—
電通	33.8	14.1	73,461
オリエンタルランド	5.4	26.2	287,545
リソー教育	—	155.4	68,376
リクルートホールディングス	26.6	57.4	157,448
日本郵政	95.5	619.1	831,451
エイチ・アイ・エス	—	70.4	290,400
乃村工藝社	—	12.3	36,051
セコム	—	25.1	232,300
合計	株数、金額	千株	千円
	銘柄数<比率>	220銘柄	197銘柄 <97.1%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	1,705	—

投資信託財産の構成

2019年1月24日現在

項目	当	期	末
	評価額	比率	率
株	千円		%
コーポレートローン等、その他	60,765,231		95.4
投資信託財産総額	2,918,807		4.6
	63,684,039		100.0

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月24日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	63,683,315,632円
コール・ローン等	1,638,979,933
株式(評価額)	60,765,231,650
未 収 入 金	1,125,755,949
未 収 配 当 金	71,628,100
差 入 委 託 証 拠 金	81,720,000
(B) 負 債	1,103,717,964
未 払 金	1,103,694,131
そ の 他 未 払 費 用	23,833
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	62,579,597,668
元 本	18,741,699,495
次 期 繰 越 損 益 金	43,837,898,173
(D) 受 益 権 総 口 数	18,741,699,495口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	33,391円

*元本状況

期首元本額	10,962,469,226円
期中追加設定元本額	7,857,897,337円
期中一部解約元本額	78,667,068円

*元本の内訳

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり)	237,445,543円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース (ヘッジなし)	143,542,256円
フレキシブル日本株ファンド	70,034,262円
大和住銀/F O F s 用日本株MN (適格機関投資家限定)	12,056,388,685円
大和住銀F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)	6,234,288,749円

損益の状況

自2018年1月25日
至2019年1月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,010,560,120円
受 取 配 当 金	1,011,649,983
受 取 利 息	14,223
そ の 他 収 益 金	863,608
支 払 利 息	△ 1,967,694
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△10,230,426,857
売 買 益	3,360,524,577
売 買 損	△13,590,951,434
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 316,994,325
取 引 益	379,976,431
取 引 損	△ 696,970,756
(D) そ の 他 費 用	△ 200,472
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 9,537,061,534
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	33,523,609,976
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 221,752,932
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,073,102,663
(I) 計 (E+F+G+H)	43,837,898,173
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	43,837,898,173

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年10月25日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments